1. いのちをまもる

No.	施策	基本事業の キーワード	個別指標名 (成果指標)	個別指標の説明	単年/ 累計	現状値 (最新値)		R10年度 目標値		所管課
						時点 (年度末)	値	時点 (年度末)	値	
1	防災・危機	1	防災	地区防災計画策定数 住民自治協議会や自主防災組織 (自治会) を単位に地区が主体的に策定した地区防災計画で市への提出があった計画数 (記載基準案 1. 対象地域の災害リスクの把握 2. 地域特性に応じた自助・共助の推進 3. 地域で策定する計画等の明記 4. 継続的な防災訓練の実施の明記 等)	累計	R6	5地区	R10	39地区	防災危機対策局
		2	危機管理	災害や危機事案への対応計画等に基づく訓練の実施 災害・危機対応に関する計画等に基づく訓練を実施し、計画の見直しを行う (指標は地域や関係機関等と連携した総合防災訓練の実施 (年1回))	単年	R6	1回	R10	1回	防災危機対策局
2	消防・救急	1	消防	出火率 人口1万人あたりの火災発生率	単年	R6. 12. 31	7. 80%	R10	5. 00%	消防本部 消防総務課 予防課 地域防災課 通信指令課 管理課 警防課
		2	救急	救急車の現場到着平均時間 119番通報を受けてから現場に到着するまでに要した時間	単年	R6. 12. 31	10. 8分	R10	9. 8分	消防本部 消防総務課 通信指令課 管理課 警防課
3	医療	1	地域医療	救急患者受入率 夜間・休日における二次救急実施病院の患者受入率	単年	R6. 12. 31	96. 10%	R10. 12. 31	95%以上	健康福祉部 医療福祉政策課
		2	上野総合市民病院	在宅復帰率 退院患者のうち自宅に帰った患者の割合 (90%以上を維持)	単年	R6	89. 60%	R10	90%以上	健康福祉部 上野総合市民病院

2. くらしをささえる

No.	施策		基本事業のキーワード	個別指標名 (成果指標)	個別指標の説明	単年/累計	現状値 (最新値)		R10年度目標値		所管課
							時点 (年度末)	値	時点 (年度末)	値	
1	共生社会	1	共助	地域福祉資源力	地域福祉資源力は、地域福祉計画の成果を見える化するための指標の一つ。地域共生社会の実現を目指すために必要不可欠な地域力を、人口1,000人あたりの地域資源の数により示すもの	単年	R6. 9. 30	9. 82	R10. 9. 30	10	健康福祉部 医療福祉政策課
		2	相談	関係機関や地域等との連携率	相談事案件数を内容に応じ、病院や施設等へ繋ぐ。または連携して対応した割合	単年	R6	71. 60%	R10	72. 00%	健康福祉部 地域包括支援センター
		3	つながり・社会参加	住宅確保要配慮者の住居確保割合	居住支援に係る実相談件数を基に、住居を確保した割合	単年	R6	27. 27%	R10	31. 00%	健康福祉部 生活支援課
2	健康	1	健康	健康寿命	65歳からの平均余命から介護等が必要な期間を除いた期間により算出した年齢 (平均余命－介護等が必要な期間)＋65歳 ※平均余命：65歳から死亡するまでの平均期間	単年	R6	男性 82. 94歳 女性 85. 98歳	R10	延伸	健康福祉部 健康推進課
		2	健康保険	特定健診受診率	受診対象者のうち健診を受診した割合(2029(R11)年度末60%を目標とする)	単年	R6	45. 50%	R10	上昇	健康福祉部 保険年金課
				保健指導の終了率	特定保健指導対象者のうち、保健指導を終了した割合(2029(R11)年度末60%を目標とする)	単年	R6	20. 80%	R10	上昇	健康福祉部 保険年金課
3	スポーツ	1	スポーツ活動	スポーツ活動実施率 (定期的に運動を行う市民の割合)	スポーツ活動を生活の中に取り入れる取組を進め、スポーツによる市民の健康増進を図る	単年	R6	42. 00%	R10	65. 00%	地域力創造部 スポーツ振興課
		2	スポーツ施設	スポーツ施設の稼働率	市が運営・整備するスポーツ施設の利用状況 (稼働日数/365日)	単年	R6	51. 32%	R10	55. 15%	地域力創造部 スポーツ振興課
4	高齢者福祉	1	保健・介護予防	65歳以上の介護認定率	65歳以上の高齢者のうち、介護認定を受けた人の割合 (介護認定率の低減＝健康で自立した高齢者の増加)	単年	R6	21. 28%	R10	20. 88%	健康福祉部 地域包括支援センター
		2	認知症	認知症サポーター養成講座受講率 (年間目標500人)	認知症や認知症の人への対応について、正しい知識を学んだ人の年間目標人数 (500人) に対する受講者数の割合	単年	R6	96. 00%	R10	100%	健康福祉部 地域包括支援センター
		3	高齢者福祉サービス	成年後見制度利用申立て件数	成年後見制度利用申立て件数	単年	R6	16件	R10	20件	健康福祉部 介護高齢福祉課
		4	介護保険サービス	市内居宅介護支援事業所 (包括含む) に勤務する介護支援専門員の数	2024(令和6)年4月1日時点の介護支援専門員の人数を基準とした変動率	単年	R6	-5. 88%	R10	-3. 00%	健康福祉部 介護高齢福祉課
5	障がい者福祉	1	障がい者相談	特定相談支援事業所等への専門的な指導及び助言件数	特定相談支援事業所から専門的な助言指導を求められた際における基幹センターとして助言した件数	単年	R6	328件	R10	350件	健康福祉部 障がい者相談支援センター
		2	障害福祉サービス	障害福祉サービス及び障害児通所支援の延べ利用件数	障害福祉サービス及び障害児通所支援の延べ利用件数	単年	R7. 2. 28	18, 473件	R11. 2. 28	19, 000件	健康福祉部 障がい福祉課
6	環境	1	環境保全	伊賀市のCO2排出量 (千t-CO2)	環境省による自治体排出量カルテの伊賀市全体のCO2排出量を令和10年度までに992千t-CO2にする	単年	R3	1, 335千t-CO2	R10	992千t-CO2	人権生活環境部 環境政策課
		2	生活環境	市内河川の水質検査地点のBOD環境基準達成率	水質検査を行っている8地点のBODの環境基準を毎年達成する	単年	R6	100%	R10	100%	人権生活環境部 環境センター
7	廃棄物	1	ごみ処理	全国平均に対する市民1人当たりの1日のゴミの排出量	市民1人当たりの1日のゴミ排出量が、毎年全国平均より下回っている	単年	R5	93. 20%	R10	93. 00%	人権生活環境部 廃棄物対策課
		2	し尿処理	排水処理水の数値	地元との環境協定で定められている基準値以下	単年	R6	100%	R10	100%	人権生活環境部 廃棄物対策課
8	上下水道	1	上水道	有収率	配水池から給水する配水量に対して料金徴収の対象となる有収水量 (生活用水量、工業用水量、業務・営業用水量など) の割合 有収水量/配水量×100	累計	R6. 9. 30	80. 10%	R10	85. 00%	上下水道部 経営企画課 水道工務課 水道施設課
		2	下水道	汚水処理人口普及率	各年度末時点の行政人口に対し、公共下水道、農集、コミプラ、合併処理浄化槽等の生活排水処理施設を利用できる人口割合 (汚水処理施設使用人口/行政人口) ×100	累計	R6	84. 40%	R10	86. 20%	上下水道部 経営企画課 下水道課

2. くらしをささえる

No.	施策	基本事業のキーワード	個別指標名 (成果指標)	個別指標の説明	単年/累計	現状値 (最新値)		R10年度目標値		所管課	
						時点 (年度末)	値	時点 (年度末)	値		
9	都市政策	1	都市計画	立地適正化計画に基づく誘導区域内への対象施設誘導率	誘導対象施設における誘導区域内立地件数/都市計画区域内立地件数	累計	R6	62.88%	R10	上昇	建設部 都市計画課
		2	景観・公園	届出書の適合率	景観計画区域内における届出行為の景観形成基準への適合件数/届出件数	単年	R6	82.50%	R10	上昇	建設部 都市計画課
		3	道路・河川	橋梁の修繕率	実施した橋梁の修繕箇所数/修繕が必要な橋梁数 (R7~R10)	累計	R6	0%	R10	100%	建設部 道路河川課 建設管理課
				河川の浚渫実施率	実施した河川の浚渫箇所数/計画した河川の浚渫箇所数 (R7~R10)	累計	R6	0%	R10	100%	建設部 道路河川課 建設管理課
10	住環境	1	住宅等の耐震化	補助制度による耐震化戸数	耐震化戸数	累計	R6	10件	R10	18件	建設部 住宅課
		2	市営住宅	国の交付金を活用した市営住宅の改善	国の交付金事業を活用した市営住宅改善工事数	累計	R6	9件	R10	16件	建設部 住宅課
		3	空き家	空き家バンクへの登録家屋数	空き家バンクへの登録家屋数(目標値はH28年の事業開始時からの累計)	累計	R6	53件	R10	850件	建設部 空き家対策室
				空き家バンクへの登録家屋数のうち契約が成立した件数	空き家バンクへの登録家屋数のうち成約に至った物件数(目標値はH28年の事業開始時からの累計)	累計	R6	38件	R10	380件	建設部 空き家対策室
11	公共交通	1	交通デザイン	交通系ICカードの利用率	公共交通ネットワークの利便性の向上のために利用される交通系ICカードの利用率(伊賀鉄道・にんまる・青山行政バス・廃止代替バス路線)(IC収入額/総収入額)	単年	R6	38.50%	R10	50.00%	地域力創造部 公共交通課
		2	バス	行政バスの利用者数	市民に一番身近な交通手段である行政バス(にんまる、青山行政バス、伊賀市行政サービス巡回車、比自岐コスモス号)の利用者数	単年	R6	58,334人	R10	58,000人	地域力創造部 公共交通課
		3	鉄道網	関西本線等年間利用者数	市内JR線及び近鉄線の利便性向上並びに整備促進に向けた取り組みの効果を測るための指標。 JR関西本線・草津線及び近鉄大阪線の市内各駅年間利用者数	単年	R6	1,409,833人	R10	1,410,000人	地域力創造部 公共交通課
		4	伊賀線	伊賀鉄道年間利用者数	伊賀鉄道年間利用者数	単年	R6	1,154,000人	R10	1,084,000人	地域力創造部 公共交通課
12	防犯・交通安全	1	防犯・消費者保護	刑法犯認知件数	市内の刑法犯認知件数を毎年前年度比5%ずつ減らす	単年	R6.12.31	314件	R10.12.31	255件	人権生活環境部 市民生活課
		2	交通安全	人身事故件数	市内での人身事故件数を毎年前年度比5%ずつ減らす	単年	R6.12.31	124件	R10.12.31	100件	人権生活環境部 市民生活課

3. ひとをはぐくむ

No.	施策	基本事業のキーワード	個別指標名 (成果指標)	個別指標の説明	単年/累計	現状値 (最新値)		R10年度目標値		所管課	
						時点 (年度末)	値	時点 (年度末)	値		
1	こども	1	こどもの権利	こども・若者施策に対する市民の満足度	伊賀市こども計画に掲げる16の基本施策の満足度の平均値	単年	R6. 12. 12	43. 00%	R10	56. 10%	健康福祉部 こども政策課
		2	育ち支援	子育て相談窓口の充実度	伊賀市こども計画のアンケートにより、子育てに係る相談窓口が「充実している」と思う割合	単年	R6. 12. 12	27. 00%	R10	40. 00%	健康福祉部 こどもの育ち支援課、こども政策課、 子育て支援室、保険年金課
		3	幼児教育・保育	0～2歳児の保育所(園)利用申込数に対する入所(園)者数の割合	保育士の加配に対する支援や、幼稚園の認定こども園化、保育士確保による受入れ人数の増加により、0～2歳児の利用申込に対する入所率の段階的な増加を見込む	単年	R6	82. 02%	R10	89. 91%	健康福祉部 保育幼稚園課
2	人権・平和	1	人権啓発	講演会、研修会等参加者の事業に対する理解度	人権に関する講演会等への参加者アンケートで「今後も開催すべきか」の設問に対し、「積極的に行うべき」と回答した人の割合を増やす	単年	R6	62. 80%	R10	75. 00%	人権生活環境部 人権政策課
		2	非核平和	市内中学3年生の平和への貢献に関する意欲	市内の中学3年生全員を対象にアンケートを行い、平和な世界をつくるための取り組み意欲について「したい」「できればしたい」と回答した割合を増やす	単年	R6	64. 00%	R10	80. 00%	人権生活環境部 人権政策課
		3	男女共同参画	市民を対象に行う事業への参加率	男女共同参画に関する講演会や研修会の募集人数に対する参加率を向上させる	単年	R6	44. 20%	R10	80. 00%	人権生活環境部 人権政策課
3	同和	1	同和	隣保館による相談件数	隣保館への来所及びアウトリーチによる相談件数を令和10年度までに4,000件にする	単年	R6	3,743件	R10	4,000件	人権生活環境部 同和課
4	学校教育	1	学校教育	将来の夢や目標を持っている割合	全国学力・学習状況調査(児童生徒質問紙)において「将来の夢や目標を持っていますか」(4月時点)に対して肯定的に回答した小学6年生と中学3年生の割合	単年	R6. 4	76. 10%	R10. 4	80. 00%	教育委員会 学校教育課
				学校改善に努めていると感じる保護者の割合	各学校が実施する学校評価アンケート(保護者用)において「学校は、保護者や地域(学校運営協議会委員等)の意見を取り入れて学校改善に努めている。」(12月末時点)と回答した割合	単年	R6. 12	88. 20%	R10. 12	91. 00%	教育委員会 学校教育課
		2	教育環境	GIGA端末(タブレット)の活用状況	「ICT活用で楽しみながら学習できているか」のアンケート(4月時点)に対して、肯定的に回答した小学6年生と中学3年生の割合	単年	R6. 4	84. 90%	R10. 4	86. 10%	教育委員会 教育総務課
				施設改善率	児童・生徒が快適に学習できる環境整備として「空調機の未設置教室」や「トイレ洋式化」の改善を行う	単年	R6. 4. 1	28. 67%	R10	38. 97%	教育委員会 学校施設室
5	生涯学習	1	社会教育	生涯学習活動事業における満足度	生涯学習活動事業への参加者にアンケート調査を実施する	単年	R6	91. 70%	R10	95. 00%	教育委員会 生涯学習課
				人権問題について正しく学習し、人権教育啓発推進リーダーを育成する機会の確保	人権問題について正しく学習し、人権教育啓発推進リーダーを育成する機会の確保	単年	R6	510人	R10	550人	教育委員会 生涯学習課
		2	青少年健全育成	開催事業数 参加人数	青少年健全育成に向けた指導者育成講演会や、子どもと保護者、そして地域がつながりを深められる事業の実施	単年	R6	4,123人	R10	4,400人	教育委員会 生涯学習課
				小・中・高校生の不読率	1ヶ月に一冊も本を読まない小・中・高校生の割合	累計	R6. 11. 30	小学生 9. 70% 中学生 30. 90% 高校生 58. 00%	R10. 11. 30	小学生 6. 50% 中学生 27. 70% 高校生 54. 80%	教育委員会 生涯学習課
		3	図書館	利用者数	貸出利用者数、学習室利用者数、イベント参加者数、レファレンス件数等の合計値	単年	R6	83,827	R10	114,000	教育委員会 上野図書館
読み聞かせ会等のイベント事業実施回数	読み聞かせ会等のイベント事業実施回数			単年	R6	119回	R10	120回	教育委員会 上野図書館		
6	住民自治・市民活動	1	住民自治	住民自治活動に参加している人の割合	まちづくりアンケートにおける参画度	単年	R6	44. 90%	R10	50. 00%	地域連携部 住民自治推進課
		2	市民活動	市民活動支援センターへの相談件数	市民活動支援センターへの市民活動に係る相談件数	単年	R6	348件	R10	362件	地域連携部 住民自治推進課
7	多文化共生	1	多文化共生	日本人と交流する外国人住民の割合	伊賀市外国人住民アンケート調査における「日常生活で日本人とどのような交流をしていますか」の問いに「日常生活の話(世間話)をする」「困ったときに助け合える」「家族同様に親しく付き合っている」と回答した外国人住民の割合	単年	R6	63. 00%	R10	71. 00%	人権生活環境部 多文化共生課

4. にぎわいをつくる

No.	施策	基本事業のキーワード	個別指標名 (成果指標)	個別指標の説明	単年/累計	現状値 (最新値)		R10年度目標値		所管課
						時点 (年度末)	値	時点 (年度末)	値	
1	地域経済	1 産業振興	市民まちづくりアンケート【施策(17) 商工業・産業立地】における参画度	市民まちづくりアンケート【施策(17) 商工業・産業立地】における参画度において、“当てはまる” “どちらかと言えば当てはまる” と回答した率	単年	R6	42.70%	R10	47.00%	産業農林部 商工労働課
		公共調達のあり方	一人当たり市町民所得	三重県が公表している市町民経済計算から伊賀地域における一人当たり市町民所得	単年	R3 (R6公表)	2,894,000円	R7 (R10公表)	3,000,000円	総務部 契約管理課
2	農業・林業	1 農業	ふるさと納税の返礼品の農産物の返礼件数	ふるさと納税の返礼品の農産物 (伊賀牛・米) の返礼件数	単年	R6	5,727件	R10	6,297件	産業農林部 農林振興課
			新規に認定された「認定農業者」数	新規に認定された「認定農業者」数	単年	R6	8経営体	R10	12経営体	産業農林部 農林振興課
			鳥獣害による農業被害の軽減	被害金額	単年	R5	3,500,000円	R9	2,800,000円	産業農林部 農林振興課
		2 農村整備	多面的機能支払交付金を使って取り組む組織数の減少率	2025(令和7)年3月末の多面的機能支払交付金を使って取り組む組織数を基準とする	単年	R6	0%	R10	5.00%	産業農林部 農村整備課
		3 森林環境	境界明確化実施面積	森林環境整備の推進を図るため、森林の境界を明確化した面積 (ha)	単年	R6	280ha	R10	220ha	産業農林部 未来の山づくり推進室
		4 森林資源	市内の原木市場へ搬出された材木の内、市内で伐採された材木の材積	原木市場では生産者から集めた原木丸太を選別、仕分けを行い原木市を開催。森林整備の進捗状況を表す	単年	R6	7,327m ³	R10	9,000m ³	産業農林部 未来の山づくり推進室
3	都市拠点	1 市街地の活性化	中心市街地における新規出店数	居住人口の社会増減数の動向及び出店支援事業を通じて実際に出店に至った実績数により事業効果を図る	累計	R6	4件	R10	32件	産業農林部 中心市街地推進課
		2 都市機能の集約	各種施策の進捗管理	都市マスタープランに位置付けられた各種施策に関する庁内進捗管理の聞き取り回数	累計	R6	0回	R10	4回	建設部 都市計画課
		3 にぎわい忍者回廊	中心市街地の歩行者等通行量	スマートフォンのGPSを活用した人流測定による歩行者数の分析及びにぎわい忍者回廊事業をはじめとした、まちなか回遊の事業効果を測定	累計	R6	6,456人	R10	7,684人	産業農林部 中心市街地推進課
4	商工・労働	1 商工業	ふるさと納税における継続寄付者数	ふるさと納税 (個人版) において、前年に続いて寄付していただいた人数 (=リピーター数)	累計	R6.12.31	2,296人	R10.12.31	2,500人	産業農林部 商工労働課
		2 企業立地	新規立地企業件数	県調査の工場立地動向調査における新規立地企業件数	累計	R6	50件	R10	80件	産業農林部 企業誘致推進室
		3 起業、雇用・労働	「伊賀流創業応援忍者隊」の支援を受けて起業した件数	国の認定を受けた創業支援等事業計画に基づき、伊賀流創業応援忍者隊 (伊賀市、上野商工会議所、伊賀市商工会、ゆめテクノ伊賀) の支援を受けて起業した件数	単年	R6 (R5年度実績)	35件	R10 (R9年度実績)	39件	産業農林部 商工労働課
			就職相談会における企業と求職者の就職面談件数	名張市や甲賀市、各地域の商工会議所や商工会、ハローワーク等との共催で行う就職相談会において、企業と求職者が就職面談を行った件数	単年	R6 (R6年度実績)	466件	R10 (R10年度実績)	513件	産業農林部 商工労働課
5	観光	1 観光誘客・情報発信	観光入込客数 (人)	観光施設への入込客数 (観光施設より報告) (4~3月で集計)	単年	R6	1,654,131人	R10	2,008,000人	産業農林部 観光振興課
		2 観光客の受け入れ	リピーター率	来街者アンケート (伊賀上野DMOが実施) により計測 (4~3月)	単年	R6	52.37%	R10	60.00%	産業農林部 観光振興課
			観光消費額単価 (円)	来街者アンケート (伊賀上野DMOが実施) により計測 (4~3月)	単年	R6	13,719円	R10	16,676円	産業農林部 観光振興課
6	文化・芸術	1 文化・芸術	文化ホール等利用者数	文化会館、青山ホール、ミュージアム青山讃頌舎、岸宏子記念伊賀文学館の利用者数	単年	R6	70,939人	R10	78,000人	地域力創造部 文化振興課
		2 芭蕉翁顕彰	芭蕉祭献詠俳句等応募数	俳句、連句、絵手紙、ポスター原画の応募総数	単年	R6	37,091人	R10	40,000人	地域力創造部 文化振興課
7	歴史・文化遺産	1 文化財・歴史資料の保護と活用	文化財・歴史資料等の調査件数	市内のさまざまな文化財・歴史資料等を調査・研究し、保存・継承すべきものとして取り組んだ成果	単年	R6	73件	R10	80件	教育委員会 文化財課
			文化財・歴史に関する講座・展示等への参加者の満足度	文化財・歴史資料の価値と魅力を周知する取組とそれに対する評価	単年	R6	95	R10	95	教育委員会 文化財課
		2 歴史まちづくり	歴史的風致維持向上計画の事業進捗状況	歴史的風致維持向上計画に掲載された個別事業の完了した割合	単年	R6	46.00%	R10	30.00%	教育委員会 文化財課
8	定住・関係人口	1 地域創生	高校生の地域への愛着度	IGABITO育成における高校生へのアンケート結果 IGABITO育成における高校生アンケート項目のうち「学校のある地域のことをどう思っていますか」の問いに対し、「好きである」「どちらかと言えば好きである」と回答した生徒の割合	単年	R6	59.50%	R10	65.00%	地域力創造部 地域創生課
		2 移住・定住	20~30代の年間転入超過数	住民基本台帳における4月1日から翌年3月31日までの20歳から39歳までの転入者数と転出者数の差	単年	R6	▲149件	R10	▲100件	地域力創造部 地域創生課

5. 計画の推進

No.	施策		基本事業のキーワード	個別指標名（成果指標）	個別指標の説明	単年/累計	現状値（最新値）		R10年度目標値		所管課
							時点（年度末）	値	時点（年度末）	値	
1	計画の推進①	1	広聴広報	伊賀市公式LINEお友達登録者数	市の情報に興味・関心のある人を人口比率20%に引き上げる（他市の市民登録率を鑑み、人口の20%を目標とした）	累計	R6	8,696人	R10	18,000人	未来政策部 広聴広報課
		2	公共のしくみづくり	計画期間に改善を図った事務事業の割合	事務事業評価シートの結果欄で「継続」を選ばなかった事務事業の件数（完了した事務事業を除く） ※従前の成果指標を設定するが、新しい公共のしくみ構築後、新たな成果指標を設定する	累計	R5決算 (R6.8)	60.30%	R9決算 (R9.8)	80.00%	未来政策部 公共・人づくり推進課
		3	ひとづくり	計画期間に改善を図った事務事業の割合	事務事業評価シートの結果欄で「継続」を選ばなかった事務事業の件数。（完了した事務事業を除く） ※従前の成果指標を設定するが、新しい公共のしくみ構築後、新たな成果指標を設定する	累計	R5決算 (R6.8)	60.30%	R9決算 (R9.8)	80.00%	未来政策部 公共・人づくり推進課
2	計画の推進②	1	行政組織	有効提案の割合	事務局等が示した提案の中で、組織改善につながる有効提案の割合	累計	R6	—	R10	60.00%	総務部 総務課
		2	人材	各年度の採用計画の達成率	採用計画に掲げる採用予定者数に対する実採用者数の割合	単年	R6	81.50%	毎年度	100%	総務部 人事課
				ストレスチェックにおける総合健康リスクの事業所全体の平均値	ストレスチェックにおける総合健康リスクの数値は全国平均を100として表す数値で、4年後に4ポイント低減をめざす	単年	R6	97	R10	93	総務部 人事課
3	広域連携	圏域市町村の人口（減少率）	圏域市町村の2024年12月末の人口165,290人（住民基本台帳）を基準とした減少率（対前年比：（目標値は社人研推計減少率（5年減少率/5）：社人研推計よりも減少を抑制させる） ※現在改訂中の、第2期定住自立圏共生ビジョン人口数値と整合を図っている	累計	R6.12.31	0%	R10.12.31	△1.16%	未来政策部 未来政策課		
3	計画の推進③	1	デジタル変革	デジタルサービスの利用普及率	各種証明書交付件数に対するオンライン申請及びコンビニ交付を利用した件数の割合	単年	R6	37.80%	R10	60.00%	総務部 デジタル自治推進課
4	計画の推進④	1	財政運営	将来負担比率	標準財政規模に対する将来負担しなければならない負債の割合	単年	R5	56.30%	R9	50%台前半	財務部 財政課
		2	税収と債権	住民基本台帳登録外者のマイナンバー紐付け数	新たに固定資産税の納税義務者になった住民基本台帳登録外者とマイナンバーを紐付けた件数	単年	R7.4.1	0件	R10	700件	財務部 課税課
				滞納繰越債権額	納付期限を過ぎた未収債権（滞納）で翌年度に繰り越した額 ※企業会計は納期限未到来分を含む。	累計	R5	14.03億	R10	10.5億	財務部 収税課
3	公有財産	未利用・低稼働公有財産利活用件数（R1～）	未利用・低稼働の公有財産を貸付、譲渡等した件数	累計	R6	11件	R10	17件	財務部 資産経営課		